

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第21回:米国の神経はマヒしていない;ウクライナの裏で クオッド、インド太平洋戦略、日米韓など

2022年2月24日配信

注:本日の「木場窓」は2022年2月24日(木)10:00(日本時間)時点の事実関係に基づいています。

【ポイント】

- 2月21日、プーチン大統領はウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認。
22日には同地域へのロシア軍派遣を指示し、ウクライナ問題はこれまでとレベルの異なる深刻な局面に入った。
- 一方、世界の関心がウクライナ問題に集中する中、米国はインド太平洋方面の対応も着実に強化。
 - ・2月11日;日米豪印外相会談@メルボルン⇒今年前半には日本でクオッド首脳会談
 - ・同日;米国インド太平洋戦略発表、日米外相会談他
 - ・2月12日;日米韓外相会談@ホノルル+日韓外相会談
- 中国が赤道ギニアにアフリカ大西洋岸最初の軍事基地建設を目論んでいるのを米国が赤道ギニアに対する海賊対策支援等のオファーを通じて止めようとしているとの報道も要注目。

【本文】

- 2月21日、プーチン大統領はウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認。
22日には「平和維持部隊」の名目でロシア部隊の同地域への派遣を指示。
ウクライナ問題はこれまでとレベルの異なる深刻な局面に入った。
 - ・これらは、明白な国際法違反の行為。21日から22日にかけて米欧は制裁第一弾を発表。
 - ・日本も迅速にこれに同調。22日、岸田総理自身からロシアによる国際法違反行為への強い非難を表明し、23日、独自制裁を発表。

■今後の注目

①ロシア軍がどこまで侵攻するか

- ・ロシア側は独立承認の対象は親ロシア派が2014年当初支配した地域だと明言。
その相当部分は現在はウクライナが支配を奪還。そこにロシア軍が侵攻すれば双方の被害は甚大足りえる。
- ・ロシアは共同訓練でベラルーシに展開した部隊を引き上げておらず、キエフ周辺での動きも要注視。
米国は、他の国境周辺でもロシア軍は臨戦態勢を整えており、大規模侵攻の可能性も排除されないと評価。

②各国の反応

- ・「西側」は今のところ団結維持に成功(独もノルドストリーム2稼働プロセス凍結を発表)。
24日にはG7オンライン首脳会合。日本も迅速に連携。
- ・ロシアの動きに応じた第二弾以降の制裁とロシアの報復措置(含むサイバー攻撃)の動向は、対口依存物資のひっ迫、エネルギー価格上昇等を含め、直接・間接に、日本にも大きな影響。
- ・ウクライナ問題が今後国際関係に及ぼす影響を見る上で、中国の今後の対応にも要注目。
直前の19日にウクライナを含めた主権・領土一体性支持を明言しており、ロシアの侵攻支持の可能性は少ない。今のところ「すべての当事者の自制」を主張。自身の対口制裁の可能性も無いが、制裁破りと取られる動きをするかどうかが焦点。

③外交努力の行方

- ・24日に予定されていた米ロ外相会談は中止。ロシア側の緊張緩和の動き無しには首脳会談も実現せず。
- ・一方、いずれ何らかの対話をしなければ、エスカレーションに歯止めがかからなくなる恐れ。
- ・解決には、停戦合意+原状復帰+信頼醸成措置は不可欠の要素だが、それに加えウクライナのNATO加盟についての対応如何が鍵(理論的には、ウクライナが「ロシアによる武力の威嚇/行使が無い限りNATOには加盟しない。」といった「自己抑制」をする余地はあるが、ロシア侵攻でハードルが上がった。)

■以上の通り、世界のメディアの関心はウクライナ情勢に集中しているが、米国は、同時にインド太平洋方面を含め、着実に必要な手を打ちつつある。米国の神経はマヒしていない。

- ・先の中ロ共同声明は、中ロはそれ以外に頼る相手がいないことも意味。
中国側には一定の対米配慮もあり、対ロ支持は完全ではない。
- ・米国には同盟国・同志国/パートナーが居ることが強み=この強みを生かすことが重要。

■2月11日;日米豪印(クオッド)外相会談@メルボルン

- ・FOIP(自由で開かれたインド太平洋)協力強化、ASEAN中心性強調、中国、東・南シナ海、北朝鮮(含む拉致)、ミャンマー等の地域の問題に加えて、ウクライナについても意見交換したことは重要。
- ・今年前半の日本でのクオッド首脳会合開催に向けた更なる具体的協力強化に注目

■2月11日;米国のインド太平洋戦略発表(日本は日米韓外相会談で歓迎表明)

- ・このタイミングでの発表は、クオッド外相会談に合わせた意図的なもの。

内容は5つの柱。

- ①自由で開かれたインド太平洋推進;法の支配、透明性、国際法順守、サイバー等
- ②連結性強化;同盟国・同志国/パートナー連携(含;ASEAN、台湾、島嶼国、欧州)
- ③繁栄実現;「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」、APEC2013、インフラ支援(BBB)

④安全保障;「統合抑止」、台湾海峡平和安定維持、太平洋抑止イニシアティブ (PDI)等

⑤強靱化;地球規模課題対処(気候変動、コロナ、自然災害等)

・但し、具体的肉付けは今後。特に、IPEFは目的のみで具体策未定。

経済面での具体的関与無しにはピボットは完結せず。同日の日米外相会談でも、改めて米国のTPP復帰を呼びかけ⇒現実的には中間選挙後2023APEC @米国の際の具体的対応に期待。

■2月12日;日米韓外相会談、日韓外相会談@ホノルル

・北朝鮮弾道ミサイル発射頻発への深刻懸念共有、対応擦り合わせ+米韓の拉致支援

・中国、ウクライナ、FOIP等も議論(本来、日米韓協力は北朝鮮問題に留まらず)

・日韓外相会談では残念ながら進展なし⇒3月9日の韓国大統領選挙結果を注視

■2月12日付WSJは独占記事として、中国が赤道ギニアの大西洋岸(バタ市)への軍事基地建設に対する

許可を同国政府に求めているが、米国はギニア湾の海賊対策支援等を赤道ギニア政府に提案することで、これを潰そうとしている旨報道。

・米国の庭である大西洋に面した中国の軍事基地建設計画が「具体的に」明らかになったのはおそらく初めてか。これは中国のこれまでの戦略を超えるものになる可能性。

・米国が汚職・専制等で批判する赤道ギニア政府に対して一定の支援をオファーするのは、米国が本件を深刻視していることの証左。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp